

## 令和2～5年度プロジェクト研究 「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究： 教育と学校改善への活用可能性の視点から」概要

宮古 紀宏<sup>\*1</sup>・利根川 明子<sup>\*2</sup>

当センターでは、令和2年度から令和5年度にかけてプロジェクト研究「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」を実施した。本プロジェクト研究においては、「発達調査チーム」と「学校改善チーム」の二つのチームを設置し、研究が遂行された。

「発達調査チーム」では、学校環境や人間関係の変化が大きい小中接続期の追跡調査を計画し、社会情緒的能力の中核となる具体的な内容として感情知性、セルフコントロール、向社会的行動に着目した。人生における成功や幸福、健康や社会適応について、認知能力のみならず、社会情緒的能力が重要な説明因子となることが相次いで報告され、国際的に社会情緒的能力の教育への関心が高まっている。一方、日本においてはこの能力について大規模追跡調査に基づく検討が十分ではなく、発達の様相、学力との関連、学校生活への影響の実態について実証的知見が必要である。こうした背景により、「発達調査チーム」では、①社会情緒的能力と学力の双方が、学校適応と心身の健康に持ち得る影響の実態、②社会情緒的能力及び学力の発達の变化と相互の関連性、③社会情緒的能力及び学力を育む家庭環境と学校・学級環境の特徴、の3点について知見を得ることを目的に調査研究を実施した。

「学校改善チーム」では、研究目的を大きく二つ設定した。第一の目的は、社会情緒的能力をはじめ、どのような児童生徒の教育データを収集し、どのように学校改善に利活用することができるのかについて、海外の事情を探ることである。第二の目的は、日本の生徒指導やキャリア教育に類する取組について、海外ではどのような取組がなされ、展開されているのかについて、その最新事情を調査することである。第一の目的に関して、生徒指導に関する教育データ収集とその活用の社会実装といった応用領域の研究の可能性を探るべく、主に米国(特に、カリフォルニア州)を調査対象とし、また補足的に中国、さらに研究の途中から英国も加えて調査を行った。

今回の特集では、これまでに公表された「発達調査チーム」及び「学校改善チーム」の研究成果をもとに、各1編を紹介したい。なお、各論文は、これまでに公表された各チームの報告書の内容に基づき、一部を再構成したものである。

「発達調査チーム」の利根川・篠原論文は、令和5年度に公表された発達調査チームの成果報告書に基づき、小学校から中学校にかけて約3,000人規模で児童生徒の追跡調査を実施し、小中接続期の日本の児童生徒の社会情緒的能力の発達の様相と環境による影響について主な検討結果を報告している。分析の結果、第一に、本調査の対象となった児童生徒の社会情緒的能力及び学力は、小中接続期の一年間で全体としては比較的安定していて大きな変動が見られなかった。第二に、測定時点間での社会情緒的能力と学力との間の相互関係について、有意な相互の関連性は確認されなかった。第三に、学校や家庭の環境の影響について、小学校6年生時点でも、中学校1年生時点でも、

\*1 生徒指導・進路指導研究センター 副センター長

\*2 生徒指導・進路指導研究センター 主任研究官

学級担任や友人との関係性、学校行事への取組、家庭での保護者との関係性などが児童生徒の社会情緒的能力の高さに関連していることが示された。学力に対しては、小学校6年生時点では、学校行事への取組、家庭での保護者との関係性が、中学校1年生時点では保護者の成長的マインドセットがそれぞれ学力の高さに関連していることが示された。最後に、小中接続期の社会情緒的能力と学力の様子について日本の児童生徒の実態と、学校や家庭の環境が持ちうる影響についての知見を踏まえ、今後の教育設計への示唆について議論している。

「学校改善チーム」の宮古論文は、令和3年度公表の中間報告書及び令和5年度公表の最終報告書のうち、米国カリフォルニア州を扱った研究成果内容に基づき、米国における州アカウントビリティ政策への学校風土データの収集と活用をテーマとして、その意義と課題について考察を行っている。カリフォルニア州で2013年に成立した州法であるLCFF（Local Control Funding Formula）の法制下では、2015年に制定された初等中等教育の再改定法であるESSA（Every Student Succeed Act）の施行よりも先行して、より広範かつ複数の指標を設けた学校アカウントビリティを展開している。また、一時点の学校パフォーマンスのみから学校、学区や郡といった地域を評価するのではなく、前年度からの変化も評価の観点に取り入れるとともに、学校アカウントビリティの結果から厳しい状況にある学校への重点的な支援も盛り込まれている。

上記は、日本の生徒指導施策の充実・改善といった社会実装の手掛かりを得ることも視野に入れ、教育委員会や学校ではなく、国という立場における教育データの収集と活用、そして、学校改善施策への接続の可能性について検討することとしたものである。州においてどのような教育データを収集し、可視化をする上で、どのような仕組みを構想しているのか、学校アカウントビリティに着目し、その制度を明らかにすることを狙いとした。

なお、本プロジェクトの研究報告書は、以下のQRコード又はURLからアクセスして御覧いただきたい。

#### 【発達調査チーム】

- ・「新型コロナウイルス感染症流行下における児童生徒の社会情緒的（非認知）能力をめぐる状況：流行初期に関する文献調査」（発達調査チーム）研究報告書（令和3年度）  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/r03/r040107-01\\_honbun.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r03/r040107-01_honbun.pdf)



- ・「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（発達調査チーム）研究報告書（令和5年度）  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/r05/r060424-02\\_honbun.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r060424-02_honbun.pdf)



#### 【学校改善チーム】

- ・「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）中間報告書（米国・中国調査）（令和3年度）  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/r03/r030920-01\\_honbun.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r03/r030920-01_honbun.pdf)



- ・「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」（学校改善チーム）最終報告書（海外調査）（令和5年度）  
[https://www.nier.go.jp/05\\_kenkyu\\_seika/pdf\\_seika/r05/r060424-01\\_honbun.pdf](https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r060424-01_honbun.pdf)

